

# 後発国における工業品輸入依存と輸入代替

—— ニュージーランドおよびオーストラリアの事例——

ひら 平                      た 田                      あきら 章

はじめに

- I 輸入依存度と輸入代替の概念
- II データの作成方法と問題点
- III 計測結果と主要なファインディング
- IV ニュージーランド・オーストラリアの工業化パターン

## はじめに

輸入代替を中心とした工業化政策は、現在多くの批判を集めている。国産化を達成するために、性急に関税・数量制限などの貿易障壁にたよったことが、結局は国際競争力のない非効率的な工業部門を数多く造出するに終わり、それが国民経済全体の効率をも妨げている、というのが批判の骨子である(註1)。さらには輸入代替という方策そのものの、工業化と経済発展への有効性を疑っているとみられるような論議も存在している。

しかしながら、輸入代替と経済発展との関係はかなり複雑な問題である。理論的には、国際貿易理論での静態的効率と動態的効率の関係をめぐる問題はまだ結着がついていない(註2)。批判のよりどころとなっているヘクシャー＝オリーン定理は、数多くの仮定に基礎をおいているが、なかでも「生産要素の完全雇用」および「国際的に生産技術一定」という二つは大きな意味を持っている。生産要素が不完全雇用下にあるときには、保護貿易が(静態的)国民経済の厚生水準を引上げる。

また生産技術一定との仮定が、多くの事例、とくに低開発国を含む工業後発国で妥当しないことは明らかであり、幼稚産業保護論の主張につながっている(註3)。

実証研究においても、事情はあまり違ってはいない。輸入代替過程についての作業はいくつか存在する。後発国での工業化がまず第1には輸入代替の形をとるのは当然であり、関心も比較的強かった。しかしながら輸入代替過程が進展していく内部論理やメカニズムを明らかにしていけるような研究の蓄積が存在しているとはいいがたい。とくに輸入代替から輸出化への過程と条件とを論じたものは数少なく、低開発国工業化論の弱点となっている(註4)。

本論では、輸入代替過程の実証研究の蓄積をめぐり、ニュージーランドとオーストラリアの事例をとりあげる(註5)。両国とも後発国であり、輸入代替は工業化過程の重要な部分を構成した。しかしこの両国の経験の意義は、「新定住地域」として、外部世界への依存が非常に大きい「従属経済」という基本的な特質を有しながら輸入代替過程を進展させたことにある(註6)。従属経済の特質は数多いが、少数の一次産品輸出に依存していること、および経済発展のためには資本ばかりでなく労働までも海外から導入されねばならなかったことは、両国の輸入代替を検討するうえで意味が

大きい。

まずあげられることは、両国とも小市場であって大規模な工業化には適していないと考えられることである。小国といえども輸出市場向けの生産によって規模の経済を達成し、工業化を促進することは可能だが、この点でも両国は不利な立場にあった。南半球に位置し、ヨーロッパ市場からは地球の正反対にあたるという地理的要因は、「距離の暴虐」とさえいわれ、両国の経済発展に多くの影響をおよぼしてきた<sup>(注7)</sup>。輸出商品が一次産品のなかでも相対的に価格/重量比の高い羊毛にまず集中したのは、その端的な現れであり、こうした状況のなかでの工業品輸出は極度に困難であった。またとくに初期に顕著であったが、経済発展過程全体を通じて、基本的には労働不足であり、賃金水準が高かったことも輸出工業化には不利な条件であった<sup>(注8)</sup>。

しかし距離要因は、工業化を促進する方向へも作用した。輸送上の困難は貿易障壁でもあったわけで、ニュージーランドでもオーストラリアでも、かなり初期から製造工業の発展がみられた。オーストラリアでは1850年代に、ニュージーランドではやや遅れて1860年代に、いずれも金鉱発見が契機となって急速な人口流入が生じたが、これは市場と労働供給の拡大を通じて、製造業の成立する契機ともなった<sup>(注9)</sup>。1890年代の不況期には、すでに保護関税の導入が問題となっている。

さらに両国は意図的な産業保護・育成政策をも実施した。オーストラリアでは、19世紀中にすでにヴィクトリア州で保護貿易政策が行なわれていたが、1901年の連邦結成後にはそれが全国におよぼされた。関税は1908年、1921年にそれぞれ引上げられた<sup>(注10)</sup>。ニュージーランドでは、関税は財政収入目的を主体としながらも、徐々に保護目的

が濃厚になっていた。1938年には、直接的には国際収支の不調を理由としてはいたが、包括的な輸入制限政策が導入された。これは「隔離」(insulation)政策と呼ばれ、非常に強力な国産化政策として機能することとなった。

このようにニュージーランドとオーストラリアは、労働稀少な小市場という制約化にありながらも、自然による貿易障害と意図的な産業促進策を基盤として製造業の輸入代替を進めたという、やや特殊な事例である。労働豊富(過剰)条件を特質としていたかつての日本や現在の韓国、台湾とは対極的なケースといえよう。すなわち両国の経験は、実証的に工業化と輸入代替の問題を考えるうえでの「代替」(alternative)モデルを提示しうるのである。

本稿では、以下ニュージーランドとオーストラリアについて計測した製造業の産業部門別輸入依存度を論じる。まず輸入依存度および輸入代替の概念を論議する。次に計測のために作成したデータとその問題点を提示する。計測結果と主要なファインディングは、第Ⅲ節で示す。最後に、暫定的な結論として、ニュージーランドとオーストラリアの事例からの、低開発国へのインプリケーションを述べることにする。

(注1) 代表的なものとして、(1) Little, I.; T. Scitovsky; M. Scott, *Industry and Trade in Some Developing Countries*, ロンドン, Oxford University Press, 1970年, (2) Balassa, B., *The Structure of Protection in Developing Countries*, ボルチモア, Johns Hopkins Press, 1971年などをあげることができる。

(注2) この点に関して、現在もっとも説得力のある批判は、ミントの「低開発国はあまりに貧困なので、たとえ所与の欲求、技術および資源のもとという静態的な枠組内で生ずるものではあっても、防止しうる浪費であるかぎりには、許容できない」とするものである。

う。Myint, H., "Economic Theory and the Underdeveloped Countries," *Journal of Political Economy*, 第73巻第5号(1965年10月), 477~491ページ。ミントはさらに続けて、静態的な効率が動態的な効率をももたらすと主張する。しかし全体的な経済政策上の議論としてはともかく、輸入代替の是非についてこの論議は十分とはいえないだろう。むしろシンガー(H. Singer)の、輸入代替過程それ自体と輸入代替をもたらす方策とを区別して論ずるべきであるとの、「アジア開発戦略の新方向」国際シンポジウム(1979年3月13~16日, アジア経済研究所)における指摘は注目すべきであろう。

(注3) ここでいう後発国とは、ガーシェンクロンの相対的後進国のことであり、工業化の開始が遅かった国を意味する。Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, ケンブリッジ, マサチューセッツ, Harvard University Press, 1962年。

(注4) 日本を事例として、輸入代替過程が進行し輸出化が達成される際に、規模の経済を主要因としたコスト低減が実現されたという指摘は存在する。Yamazawa, I., "Industrial Growth and Trade Policy in Prewar Japan," *The Developing Economies*, 第13巻第1号(1975年3月), 38~65ページ。

(注5) ニュージーランドの経済発展過程全体については別に論文を準備している。「ニュージーランドの経済発展——開発経済学からの考察」(仮題)として発表する予定である。ニュージーランドの経済発展の研究は、主として経済史の立場から行なわれており、Condliffe, J. B., *New Zealand Economy in the Making: A Study of Economic and Social Development*, 第2版, ロンドン, Allen and Unwin, 1959年および同, *The Welfare State in New Zealand*, ロンドン, Allen and Unwin, 1959年の2冊がもっとも信頼できるテキストとされている。オーストラリアの経済発展については、Sinclair, W. A., *The Process of Economic Development in Australia*, メルボルン, Cheshire, 1976年が一般的なものである。

(注6) Simkin, C. G. S., *The Instability of a Dependent Economy: Economic Fluctuations in New Zealand 1840-1914*, オックスフォード, Oxford University Press, 1951年。一方、オーストラリアに

ついては、完全に従属経済だったとはいえないという指摘がある。Butlin, N. G., *Investment in Australian Economic Development, 1861-1900*, ケンブリッジ, Cambridge University Press, 1964年(再刊, キャンベラ, Australian National University, 1976年)。

(注7) Blainey, G., *The Tyranny of Distance: How Distance Shaped Australia's History*, メルボルン, Sun Books, 1966年(長坂寿久・小林宏訳『距離の暴虐』サイマル出版会 1980年)。距離要因は国内でも各植民地間の取引を阻害し、国民経済の統合の障害であったとも指摘されている。

(注8) 19世紀半ばには、オーストラリアの生活水準は、ニュージーランドを除いて、世界一であった可能性が強い、と推計されている。Butlin, 前掲書, 8ページ。

(注9) オーストラリアでは、1850年代の10年間に総人口が30万人あまりから110万人程度に拡大した。Sinclair, *op. cit.*, 77ページ。またニュージーランドでは1861~71年の期間に、10万人以下から26万人あまりにまで人口が増大した。Pritchard, M. F. L., *An Economic History of New Zealand*, オークランド, ロンドンの Collins, 1970年, 97ページ。

(注10) 1908年のものはリン(Lyne)関税, 1921年のものはグリーン(Greene)関税と呼ばれる。とくに後者は農産物を含む「なんでも保護」をねらいとしていた。1930年には、雇用保護を論拠として、さらにスカリン(Scullin)関税による引上げが行なわれた。Boehm, E. A., *Twentieth Century Economic Development in Australia*, 第2版, メルボルン, Longman Cheshire, 1979年, 189~193ページ。

## I 輸入依存度と輸入代替の概念

輸入代替は、総国内需要に占める国産部分(国産化率)の上昇、あるいは同じことであるが輸入部分(輸入依存度)の低下、と定義される。総国内需要は、国内消費目的の輸入に国内生産を加え、さらにもし輸出がある場合にはそれを差引いたものである(注1)。すなわち次式によって算出した輸入依存度を、二時点以上で比較し、低下していれば輸入代替が生じていると考えられる。

$$\text{輸入依存度} = \frac{\text{輸入}}{\text{国内生産} + \text{輸入} - \text{輸出}}$$

輸入代替をはかるもう一つの方法は、輸入構造の変化である。この際輸入は商品の加工段階、あるいは経済的用途で分類される。輸入代替過程は、完成財（消費財）輸入の減少と中間財・原材料輸入の増大を伴っている。それゆえ輸入の重点が移動して、前者のシェアが低下し後者のそれが上昇していることで輸入代替を示す指標とするわけである<sup>(注2)</sup>。この方法は、輸入データのみを作成すればよいという作業上の利点を持っている。しかし輸入代替の本質は国産工業化であり、輸入構造の変化は輸入代替の間接的指標にすぎない。それゆえこの方法では、マクロ的視点から国民経済全体としての輸入代替が示しうるにすぎないのである。

これに対して、輸入依存度は国内生産をも含むより直接的な指標である。とくに産業部門別にも計測できるので、工業化のメカニズムの検討や、それに影響する諸要因の評価などにも利用しやすいのが利点である。

産業部門別輸入依存度の計測にも問題は存在する。とくに商品の集計に関して、純（net）概念をとるか総（gross または total）概念をとるか、は多少議論しておく必要があろう。物的には、すなわち商品レベルでは、輸入依存度は単純な概念である。輸入商品と国産商品とが同一財あるいは代替財であれば、輸入依存度は簡単に求められる。たとえば一国が10万台の自動車を生産し、10万台を輸入しているというケースでは、輸入依存度は50%となる。ここでは純概念と総概念の問題は生じない。

しかし商品を産業部門ごとに集計し、しかも商品間に投入産出関係が存在する場合には、輸入依

存度の概念はやや不明瞭となる。100万ドル相当の自動車部品が輸入され、200万ドル相当の完成自動車为国産されるというケースを想定してみよう。部品の輸入依存度は100%、完成自動車のそれは0%というケースである。これを集計し、自動車産業とした場合には、国内需要はおそらく200万ドルとするのが適当であろう。輸入部品は完成財生産に投入され、最終財需要の一部に組みこまれるからである。そして輸入依存度は50%となる。

この事例は、投入産出関係が部門内に限られていて、純概念を使用するのが適切なケースである。国民経済全体の輸入依存度を論じる際にも、同様の視点から、純概念であるGNPあるいはGDPに対する輸入の比率が通常とられている。

しかし投入産出関係は、一産業部門内に限られるわけではない。一産業（あるいはその中の一企業）が自国内の他産業から原材料を購入し、完成品市場で輸入財と競合している場合には、総概念のほうが国内生産を示す適切な指標であろう。すなわち輸入依存度計測のためにもっとも適切な国内生産額は、総生産額から同一部門内での投入産出額をさしひいて二重計算を除去したもの、あるいは同じことではあるが部門別付加価値に他部門からの投入額を加えたものと考えられよう。

この問題は、投入産出表の使用によって解決しうる。しかし長期タイムシリーズの計測には、投入産出表の利用は不可能である。本研究では、次にあげる二つの理由から、部門別の総生産を国内生産として使用する。第1に、産業部門間の投入産出関係は部門内のそれよりも相対的に大きいので、歪みの程度はより小さくなる。第2に、総生産額のほうが付加価値額に比べてより長期のタイムシリーズ・データを入手しやすいのである。

もちろん総生産額を使用したことにより、ある程度の二重計算が含まれ、その結果国内生産が多少の過大評価となっている点は留意しておかねばならない。それゆえ輸入依存度の絶対水準の信頼度には問題があることをあらかじめ付言しておく。計測結果は、趨勢を示すための第一次的接近と考えるのが適切であろう(注3)。

(注1) 概念的には、これに在庫調整を加えるのが望ましいが、本作業では無視した。

(注2) 輸入構造の変化から輸入代替過程を議論したものとして、ニュージーランドについては Hawke, G., "Long-term Trends in New Zealand Imports," *Australian Economic History Review*, 第8巻第1号(1978年3月)がある。Rowe, J. W., "Import Reliance 1950-65," *New Zealand Economic Papers*, 第1巻第1号(1966年), および Brownie, A. D., "New Zealand's Import Function," *New Zealand Economic Papers*, 第1巻第2号(1967年)も輸入代替を論じているが、国民経済全体レベルにおける輸入依存度を取扱うものであり、本稿の関心とは異なっている。オーストラリアの事例は、池間誠「オーストラリアにおける輸入代替と輸入構成の変化」(琴野孝編『オーストラリア経済の形成過程』アジア経済研究所1973年 第4章)で、輸入構造の長期シリーズがあげられている。

(注3) 山澤逸平・平田章「工業化と対外経済関係——日本の歴史的経験と現代の発展途上国との比較研究——」(『アジア経済』第19巻第4号 1978年4月)では、日本、台湾、タイの3国について、輸入依存度の計測により輸入代替を論じている。

## II データの作成方法と問題点

輸入依存度の計測には、国内生産および輸入の二つのタイムシリーズ・データが必要である。産業分類と貿易分類はかなり異なっているため、両者をほぼ同じベースのものとするには、通常多少の調整が必要である。さらに、概念について述べたとおり、場合によっては輸出データが必要とな

る。

まずニュージーランドから述べよう。同国の工業生産統計は、1885/86年から最新年次にいたるまで、各年版の *New Zealand Official Yearbook* から入手できる。しかしこの期間に数回にわたって産業分類が改変され、いくつかの経済活動が工業カテゴリーから取除かれている。各年のデータをそのままタイムシリーズとしては用いられない。この点を修正した1955/56年までの改訂シリーズが、1958年版 *Yearbook* にあるが、これは全製造業総生産額のみについてのものである(注1)。そこで各部門の生産額は、各年版の *Yearbook* よりとり、総生産額が改訂シリーズと一致するような調整を加えた。

改訂シリーズは、オリジナルのデータからいくつかの経済活動分野を削除したものである(注2)。それゆえ、オリジナル・データから明らかに削除すべき「電気・ガス」を差引いたあとでも、さらにマイナス調整が必要な年次があり、下記の修正を行なった。

(1) 1920/21~1930/31年「繊維業」が、その後削除された注文紳士服、婦人服、婦人帽生産を含むものとしてマイナス修正(注3)。

(2) 1950/51年「雑製造業」をマイナス修正。

本研究では、さらに「食品業」から「食肉冷凍」および「バター・チーズ」を分離し、計測の基礎データからはずしてある。食肉冷凍およびバター・チーズは、ニュージーランド工業のなかで最大の規模を有する。しかしその製品はほとんど輸出にまわされ、牧畜業の補助部門という性格が強い(注4)。また本論での主要関心である輸入代替との関連は稀薄である(注5)。

第1表が作業の結果である。1950/51年までのパネルAとそれ以後のパネルBとに分けてある。

第1表 ニュージーランドの製造業生産額：1885/86～1975/76年

パネルA：1885/86～1950/51年

(単位：1,000NZポンド, 1965/66～1975/76は1,000NZドル)

年 度	食 品	織 維	木製品	皮 革	紙	印刷・出版	化 学	金 属	機 械	非金属鉱物	雑 製 品	合 計
1885/86	1,547 (26.3)	805 (13.7)	1,358 (23.1)	635 (10.8)		274 (4.7)	165 (2.8)		434 (7.4)	109 (1.9)	544 (9.3)	5,871 (100.0)
1890/91	1,818 (27.9)	1,219 (18.7)	990 (15.2)	1,063 (16.3)	4 (0.1)	355 (5.4)	197 (3.0)		460 (7.1)	76 (1.2)	341 (5.2)	6,523 (100.0)
1895/96	1,865 (26.2)	1,075 (15.1)	1,031 (14.5)	1,301 (18.3)	8 (0.1)	389 (5.5)	227 (3.2)		411 (5.8)	81 (1.1)	722 (10.2)	7,110 (100.0)
1900/01	2,568 (23.1)	1,623 (14.6)	1,585 (14.3)	2,036 (18.3)	14 (0.1)	704 (6.3)	231 (2.1)		1,133 (10.2)	167 (1.5)	1,054 (9.5)	11,115 (100.0)
1905/06	3,218 (22.8)	2,017 (14.3)	2,605 (18.5)	1,977 (14.0)	12 (0.1)	1,068 (7.6)	274 (1.9)		1,148 (8.1)	329 (2.3)	1,451 (10.3)	14,099 (100.0)
1910/11	3,782 (22.0)	2,176 (12.6)	3,255 (18.9)	2,257 (13.1)	62 (0.4)	1,378 (8.0)	335 (1.9)		1,637 (9.5)	446 (2.6)	1,900 (11.0)	17,228 (100.0)
1915/16	4,826 (22.3)	3,333 (15.4)	2,915 (13.5)	3,015 (13.9)	47 (0.2)	1,697 (7.8)	434 (2.0)		1,740 (8.0)	540 (2.5)	3,092 (14.3)	21,639 (100.0)
1920/21	9,947 (23.6)	7,430 <sup>b)</sup> (17.7)	7,134 (16.9)	3,845 (9.1)	311 (0.7)	3,395 (8.1)	551 (1.3)	3,304 (7.8)	3,336 (7.9)	1,997 (4.7)	844 (2.0)	42,095 (100.0)
1925/26	8,681 (20.3)	5,090 <sup>b)</sup> (11.9)	8,153 (19.0)	4,280 (10.0)	331 (0.8)	4,408 (10.3)	1,738 (4.1)	3,603 (8.4)	3,636 (8.5)	2,188 (5.1)	702 (1.6)	42,810 (100.0)
1930/31	9,579 (24.6)	4,210 <sup>b)</sup> (10.8)	5,761 (14.8)	2,414 (6.2)	389 (1.0)	4,510 (11.6)	2,063 (5.3)	3,403 (8.7)	3,845 (9.9)	2,106 (5.4)	639 (1.6)	38,922 (100.0)
1935/36	8,828 (21.1)	6,480 (15.5)	5,852 (14.0)	3,105 (7.4)	450 (1.1)	4,040 (9.6)	2,449 (5.8)	3,579 (8.5)	4,818 (11.5)	1,692 (4.0)	593 (1.4)	41,890 (100.0)
1940/41	13,696 (17.7)	12,614 (19.3)	10,142 (13.1)	3,421 (4.4)	857 (1.1)	5,143 (6.6)	5,903 (7.6)		14,962 (19.3)	2,398 (3.1)	8,248 (10.7)	77,384 (100.0)
1945/46	20,532 (17.2)	17,922 (15.1)	14,366 (12.1)	5,969 (5.0)	1,421 (1.2)	6,857 (5.8)	8,019 (6.7)		25,490 (21.4)	3,261 (2.7)	15,242 (12.8)	119,082 (100.0)
1950/51	31,180 (12.7)	35,684 (14.6)	25,933 (10.6)	20,517 (8.4)	3,639 (1.5)	12,120 (4.9)	10,326 (4.2)	5,611 (2.3)	51,095 <sup>b)</sup> (20.9)	6,463 (2.6)	42,070 <sup>b)</sup> (16.8)	244,940 (100.0)

パネルB：1955/56～1975/76年

年 度	食 品	織 維	木製品	皮 革	紙	印刷・出版	化 学	金 属	一般機 械	電気機 械	輸送機 器	自動車 修理	非金属 鉱物	ロ ム	雑 製 品	梳 毛	合 計
1955/56	63,586 (15.7)	57,814 (14.3)	46,421 (11.5)	4,476 (1.1)	19,073 (4.7)	19,817 (4.9)	26,079 (6.4)	24,111 (5.9)	26,427 (6.5)	11,091 (2.7)	33,193 (8.2)	25,052 (6.2)	20,299 (5.0)	9,964 (2.5)	5,532 (1.4)	12,441 (3.1)	405,377 (100.0)
1960/61	83,704 (14.7)	75,909 (13.3)	64,332 (11.3)	6,019 (1.1)	33,996 (6.0)	29,675 (5.2)	36,801 (6.5)	38,306 (6.7)	36,046 (6.3)	19,357 (3.4)	38,543 (6.8)	35,828 (6.3)	30,428 (5.4)	12,947 (2.3)	11,920 (2.1)	14,900 (2.6)	568,713 (100.0)
1965/66	264,618 (14.2)	217,808 (11.7)	180,140 (9.7)	15,465 (0.8)	114,836 (6.2)	86,248 (4.6)	112,202 (6.0)	148,703 (8.0)	120,247 (6.5)	80,800 (4.3)	136,161 (7.3)	113,756 (6.1)	140,294 (7.5)	34,772 (1.9)	52,040 (2.8)	45,154 (2.4)	1,863,243 (100.0)
1970/71	402,182 (13.9)	329,645 (11.4)	240,037 (8.3)	23,551 (0.8)	186,494 (6.5)	132,235 (4.6)	167,773 (5.8)	295,174 (10.2)	182,486 (6.3)	117,088 (4.1)	215,249 (7.5)	189,365 (6.6)	186,400 (6.5)	50,993 (1.8)	103,413 (3.6)	67,038 (2.3)	2,889,122 (100.0)
1975/76 <sup>a)</sup>	1,064,646 (17.2)	604,535 (9.8)	499,379 (8.1)	55,191 (0.9)	444,055 (7.2)	276,019 (4.5)	457,093 (7.4)	805,622 (13.0)	322,011 (5.2)	421,967 (9.8)	468,446 (7.6)	— (—)	358,100 (5.8)	106,689 (1.7)	285,649 (4.6)	21,870 (0.4)	6,192,273 (100.0)

(出所) New Zealand Official Yearbook, 各年版より作成。

(注) 1) 改訂シリーズの総生産額と各年版の総生産額との差を調整してある。

2) 自動車修理業を含んでいる。これを除くと39,856となる。

3) 改訂シリーズの総生産額と各年版の総生産額との差を調整してある。

4) 売上高。

後発国における工業品輸入依存と輸入代替

第2表 ニュージーランドの輸入 (cif): 1895~1975/76年

パネルA: 1895~1950年

(単位: 1,000NZポンド, 1965/60~1975/76は1,000NZドル)

年度	食品	繊維	木製品	皮革	紙	非金属 鉱物	化学	金属	一般機械	輸送機器	原料	燃料	その他	合計
1895	1,060 (17.3)	1,693 (27.7)			290 (4.7)				782 (12.8)			233 (3.8)	2,058 (33.6)	9,116 (100.0)
1900	1,364 (13.4)	2,562 (25.1)			407 (4.0)	112 (1.1)	188 (1.8)		2,113 (20.7)			275 (2.7)	3,186 (31.2)	10,207 (100.0)
1905	1,680 (13.5)	3,147 (25.2)	200 (1.6)		582 (4.7)	311 (2.5)	317 (2.5)		2,926 (23.4)			411 (3.3)	2,907 (23.3)	12,481 (100.0)
1910	2,337 (13.7)	4,360 (25.6)	332 (1.9)	169 (1.0)	711 (4.2)	380 (2.2)	416 (2.4)		3,855 (22.6)			646 (3.8)	3,542 (21.1)	16,748 (100.0)
1915	4,263 (20.6)	5,159 (25.0)	404 (2.0)	245 (1.2)	853 (4.1)	683 (3.3)	845 (4.1)	2,694 (13.0)	1,050 (5.1)		1,191 (5.8)	1,138 (5.5)	2,134 (10.3)	20,659 (100.0)
1920	10,942 (17.8)	17,352 (28.2)	949 (1.5)	1,243 (2.0)	2,226 (3.6)	1,703 (2.3)	2,227 (3.6)	7,273 (11.8)	2,987 (4.4)		1,888 (3.1)	3,472 (5.6)	9,591 (15.6)	61,553 (100.0)
1925	8,605 (16.4)	11,826 (22.6)	1,453 (2.8)	544 (1.0)	2,075 (4.0)	1,754 (3.3)	1,585 (3.0)	6,213 (11.9)	4,524 (8.6)		1,165 (2.2)	4,043 (7.7)	8,639 (16.5)	52,426 (100.0)
1930	5,958 (14.0)	9,973 (23.4)	1,116 (2.6)	432 (1.0)	2,100 (4.9)	1,038 (2.4)	1,542 (3.6)	5,037 (11.8)	4,239 (9.9)	3,868 (9.1)	1,538 (3.6)	3,320 (7.8)	2,502 (5.7)	42,663 (100.0)
1935	5,119 (14.1)	7,552 (20.8)	526 (1.4)	275 (0.8)	1,925 (5.3)	825 (2.3)	1,878 (5.2)	4,490 (12.4)	3,532 (9.7)	4,645 (12.8)	1,523 (4.2)	1,887 (5.2)	2,140 (5.9)	36,317 (100.0)
1940	6,525 (13.3)	9,346 (19.1)	494 (1.0)	304 (0.6)	2,891 (5.9)	770 (1.6)	2,716 (5.5)	6,451 (13.2)	5,785 (11.8)	2,411 (4.9)	2,217 (4.5)	3,682 (7.5)	5,406 (11.0)	48,998 (100.0)
1945	9,230 (16.8)	12,912 (23.4)	446 (0.8)	211 (0.4)	2,407 (4.4)	880 (1.6)	2,602 (4.7)	5,033 (9.1)	7,838 (14.2)	1,700 (3.1)	2,336 (4.2)	3,355 (6.1)	6,126 (11.1)	55,073 (100.0)
1950	19,619 (12.4)	34,477 (21.8)	1,452 (0.9)	766 (0.5)	6,663 (4.2)	3,201 (2.0)	4,879 (3.1)	19,197 (12.2)	27,608 (17.5)	13,803 (8.7)	6,539 (4.1)	10,949 (6.9)	8,791 (5.6)	157,943 (100.0)

パネルB: 1955~1975/76年

年度	食品	繊維	木製品	皮革	紙	非金属 鉱物	ゴム	化学	金属	一般機械	電気機械	輸送機器	雑製品	原料	燃料	合計
1955	31,357 (10.9)	40,283 (14.0)	1,744 (0.6)	1,147 (0.4)	9,064 (3.2)	6,907 (2.4)	1,313 (0.5)	17,713 (6.2)	40,446 (14.1)	32,749 (11.4)	16,417 (5.7)	32,481 (11.3)	16,719 (5.8)	16,569 (5.8)	21,490 (7.5)	287,134 (100.0)
1960	24,811 (8.8)	38,621 (13.7)	780 (0.3)	1,129 (0.4)	7,479 (2.6)	4,743 (1.7)	1,761 (0.6)	21,615 (7.7)	42,616 (15.1)	38,017 (13.5)	15,991 (6.7)	22,516 (8.0)	17,234 (6.1)	17,327 (6.1)	26,004 (9.2)	282,333 (100.0)
1965/66	55,007 (6.9)	84,653 (10.7)	2,070 (0.3)	1,444 (0.2)	10,119 (1.3)	11,333 (1.4)	5,461 (0.7)	83,370 (10.5)	119,086 (15.0)	119,138 (15.0)	51,445 (6.5)	103,418 (13.0)	42,859 (5.4)	50,533 (6.4)	51,535 (6.5)	792,771 (100.0)
1970/71	81,233 (7.0)	104,486 (9.0)	3,206 (0.3)	1,368 (0.1)	13,280 (1.1)	17,414 (1.5)	7,906 (0.7)	138,135 (12.0)	172,020 (14.9)	166,082 (14.4)	69,930 (6.1)	145,122 (12.6)	72,439 (6.3)	65,657 (5.7)	83,693 (7.2)	1,155,528 (100.0)
1975/76	185,365 (6.3)	188,585 (6.4)	8,744 (0.3)	3,095 (0.1)	23,988 (0.8)	37,694 (1.3)	18,780 (0.6)	330,687 (11.2)	344,788 (11.6)	406,718 (13.7)	206,566 (7.0)	437,990 (14.8)	168,921 (5.7)	141,196 (4.8)	436,397 (14.7)	2,961,598 (100.0)

(出所) *New Zealand Official Yearbook*, 各年版より作成。

(注) 食品 (SITC 0,1), 繊維 (65,84,55), 木製品 (63,82), 紙 (64), 非金属鉱物 (66), ゴム (62), 化学 (5), 金属 (1955年は68,69(O)), それ以後は 67,68,69(R)), 一般機械 (71), 電気機械 (72), 輸送機器 (73), 雑製品 (82,84,85 を除く 8), 燃料 (3), 合計 (0~9)。

これは産業分類がやや詳しくなった結果である。ともに当年価格での実額に加えて、産業構造の安定性を示すために、個別産業部門の総生産に占めるシェアをカッコの中に示してある。

第1表の作成に際し、データの制約で修正が加えられなかった部門がいくつかあり、問題点となっている。いずれも産業分類上のものであり、一括して下記しておく。

- (1) 1945/46年までの「機械」―「自動車修理業」が主要なサブ・カテゴリーとして含まれており、分離できない。このため国内生産が過大評価され、輸入依存度は過小評価されたことになる。1950/51年以降は独自のデータが入手できるので、それゆえ輸入依存度を記した第6表では、輸入依存度は自動車修理業を除いたものをカッコ内に示してある。
- (2) 1950/51年までの「皮革」―「梳毛業」を含んでいるので、輸入依存度がきわめて不安定となった。そこで計測結果からは除いてある。
- (3) 「雑製品」―総生産におけるシェアが不安定であり、おそらく1915/16年と1920/21年の間、および1935/36年と1940/41年の間、の2回にわたり大幅な分類変更が行なわれたためと考えられる。

輸入のタイムシリーズの作成は、ずっと簡単である。やはり *New Zealand Official Yearbook* を用いて、1895年からの商品別輸入データがとれるので、これをほぼ工業生産分類に一致するようにとりまとめて、第2表を作成した。第1表と同じ理由から、パネルA、Bに分けてある。

輸入についても、生産と同様の分類上の問題点が多少存在する。たとえば1945年までの「輸送機器」は、本来「ゴム製品」であるタイヤを含んで

いる。また「その他」カテゴリーには原材料がかなり含まれているようで、工業品でないものは除外するのが望ましい。しかし石炭を削除し、「燃料」に加える以外の調整は行っていない。

国内需要を算定する際のマイナス項目である工業輸出は、1955年以後についてのみ第3表にまとめてある。それ以前の時期ではほとんどないものとして無視した。このため問題が生じうるのは、初期の亜麻と穀物である。これは亜麻工場と製粉所の生産が、それぞれ「繊維」および「食品」の国内生産に含まれている可能性が大きいためである。これら商品の輸出額は入手できるが、そのうちで工業生産に相当する部分、すなわち加工された部分は不明である。それゆえこの点でも調整は行っていない(注6)。

国内生産データおよび貿易データを比較する際に、データ収集期間の差違が問題となるかもしれない。生産データが、4月～3月の財政年度を収集期間としているのに対し、貿易データは、1960/61年までが暦年、その後は7月～6月のものである(注7)。つまり生産データと比べて、貿易データは年次により3カ月ずつ前後の時期をカバーしている。輸入依存度が持続的に低下していると仮定すると、前の時期では輸入依存度の過大評価、後の時期では過小評価が生じることとなる。しかしバイアスはわずかであるとして、この側面も無視した。

オーストラリアについても、同様に国内製造業総生産と輸入のタイムシリーズ・データを作成した。部門別の製造業生産統計は各年版の *Australian Yearbook* から入手できる。オーストラリアの産業分類はニュージーランドのものとよく似ており、両国の比較はしやすい。投入産出関係でも非常に大きな差違がないと仮定すれば、輸入依存



第3表 ニュージーランドの工業品輸出 (fob): 1955~1975/76年

(単位: 1955~1960は1,000NZポンド, 1965/66~1975/76は1,000NZドル)

	繊維	木製品	皮革	紙	非金属 鉱物	ゴム	化学	金属	一般機 械	電気機 械	輸送機 器	雑製品	合計
1955	138	275	110	84	51	60	2,130	334	692	179	239	207	4,501
1960	158	225	70	3,630	35	140	4,716	787	524	171	610	225	11,291
1965/66	1,217	378	374	12,599	280	335	22,314	1,921	1,592	624	124	1,206	42,964
1970/71	15,710	5,430	1,360	20,434	2,899	1,167	40,285	10,365	7,525	6,832	2,312	7,173	121,494
1975/76	52,608	14,317	12,996	66,624	5,225	1,839	50,439	96,443	24,918	31,649	14,130	19,922	391,110

(出所) *New Zealand Official Yearbook*, 各年版より作成。

(注) 貿易分類は, 第2表パネルBと同じ。

第4表 オーストラリアの製造業生産額: 1912~1975/76年

(単位: 1,000Aポンド, 1965/66~1975/76は100万Aドル)

	食品	繊維	木製品	ゴム・ 皮革	非金属 鉱物	紙	化学	金属	機械	雑製品	合計	
1912	61,831 (43.0)	17,069 (11.9)	13,215 (9.2)	531 <sup>1)</sup> (0.4)	3,508 (2.4)	6,987 (4.9)	2,912 (2.0)	35,565 (24.7)		2,255 (1.6)	143,873 (100.0)	
1916	75,926 (45.6)	20,749 (12.5)	11,345 (6.8)	646 <sup>1)</sup> (0.4)	3,487 (2.1)	7,931 (4.8)	4,730 (2.8)	38,973 (23.4)		2,573 (1.5)	166,361 (100.0)	
1920/21	138,274 (44.1)	41,674 (13.3)	24,531 (7.8)	1,470 <sup>1)</sup> (0.5)	8,922 (2.8)	16,437 (5.2)	8,961 (2.9)	67,188 (21.5)		5,764 (1.8)	313,222 (100.0)	
1925/26	152,469 (39.7)	48,980 (12.8)	32,733 (8.5)	1,378 <sup>1)</sup> (0.4)	13,323 (3.5)	19,035 (5.0)	11,300 (2.9)	96,520 (25.2)		7,979 (2.1)	383,717 (100.0)	
1930/31	112,529 (40.8)	39,278 (14.2)	13,429 (4.9)	9,808 (3.6)	7,003 (2.5)	16,710 (6.1)	18,435 (6.7)	55,502 (20.1)		2,998 (1.1)	275,693 (100.0)	
1935/36	131,773 (33.0)	55,481 (13.9)	25,429 (6.4)	17,620 (4.4)	14,223 (3.6)	20,799 (5.2)	23,845 (6.0)	104,965 (26.3)		5,339 (1.3)	399,475 (100.0)	
1939/40	166,070 (31.1)	71,461 (13.4)	33,502 (6.3)	20,862 (3.9)	19,718 (3.7)	28,514 (5.3)	33,763 (6.3)	154,033 (28.8)		6,791 (1.3)	534,716 (100.0)	
1945/46	232,203 (27.6)	115,462 (13.7)	47,741 (5.7)	32,600 (3.9)	22,991 (2.7)	41,545 (4.9)	60,295 (7.2)	274,261 (32.6)		14,834 (1.8)	841,931 (100.0)	
1950/51	437,523 (20.9)	322,254 (15.4)	140,868 (6.7)	114,133 (5.4)	71,564 (3.4)	109,205 (5.2)	146,484 (7.0)	712,744 (34.0)		42,244 (2.0)	2,097,019 (100.0)	
1955/56	744,920 (20.4)	410,701 (11.2)	236,785 (6.5)	122,638 (3.4)	145,385 (4.0)	205,060 (5.6)	339,979 (9.3)	1,371,320 (37.5)		75,215 (2.1)	3,652,003 (100.0)	
1960/61	950,040 (18.8)	499,431 (9.9)	297,599 (5.9)	139,598 (2.8)	228,849 (4.5)	321,627 (6.3)	502,057 (9.9)	2,021,277 (39.9)		104,920 (2.1)	5,065,398 (100.0)	
1965/66	2,593 (18.1)	1,274 (8.9)	733 (5.1)	334 (2.3)	653 (4.6)	909 (6.3)	1,473 (10.3)	6,042 (42.2)		310 (2.2)	14,321 (100.0)	
1971/72 <sup>2)</sup>	4,440 (21.5)	1,775 (8.6)	974 (4.7)	— (—)	835 (4.0)	1,387 (6.7)	1,586 (7.7)	4,072 (19.7)		4,689 (22.7)	930 (4.5)	20,686 (100.0)
1975/76 <sup>2)</sup>	8,557 (21.7)	2,979 (7.5)	2,055 (5.2)	— (—)	1,778 (4.5)	2,772 (7.0)	3,124 (7.9)	7,541 (19.1)		8,823 (22.3)	1,855 (4.7)	39,485 (100.0)

(出所) *Australian Yearbook*, 各年版より作成。

(注) 1940/41年および1970/71年には製造業調査が行われなかった。

1) 皮革のみ。 2) 売上高。

度の絶対水準の比較も可能と考えられるが, すでに述べたとおり, この種の比較は注意して行なう必要がある。

生産統計のタイムシリーズは第4表にまとめて

ある。カッコ内に示した部門別シェアの安定性が非常に高く, このことから本稿でカバーした期間には大規模な産業分類の変更はなかったと考えてよいだろう。それゆえ「電気・ガス」を製造業統

第5表 オーストラリアの輸入 (cif): 1901~1975/76年

(単位: 1901~1925/26は1,000ポンド・スターリング=1,000Aポンド,  
1930/31~1945/46は1,000ポンド・スターリング, 1950/51~  
1960/61は1,000Aポンド, 1965/66~1975/76は100万Aドル)

	食 品	織 維	木製品	ゴム・ 皮 革	非金属 鉱物	紙	原 料	化 学	金 属	機 械	その他	合 計
1901	7,377 (17.4)	12,065 (28.4)	1,814 (4.3)	524 (1.2)	1,056 (2.5)	1,731 (4.1)	1,874 (4.4)	1,857 (4.4)	9,757 (23.0)		4,205 (9.9)	42,434 (100.0)
1906	5,832 (13.0)	13,509 (30.2)	1,699 (3.8)	925 (2.1)	781 (1.7)	1,838 (4.1)	2,197 (4.9)	2,085 (4.7)	11,247 (25.1)		4,403 (9.8)	44,745 (100.0)
1912	10,670 (13.7)	19,496 (24.9)	3,565 (4.6)	1,788 (2.3)	1,646 (2.1)	3,116 (4.0)	4,023 (5.1)	3,071 (3.9)	20,415 (26.1)		9,825 (12.6)	78,159 (100.0)
1915/16	15,067 (19.3)	21,272 (27.4)	2,108 (2.7)	1,893 (2.4)	1,510 (1.9)	2,961 (3.8)	5,777 (7.5)	3,597 (4.6)	15,593 (20.1)		7,508 (9.7)	77,521 (100.0)
1920/21	17,875 (10.9)	49,878 (30.5)	5,949 (3.6)	3,277 (2.0)	3,394 (2.1)	8,979 (5.5)	15,005 (9.2)	6,215 (3.8)	41,784 (25.5)		11,420 (7.0)	163,802 (100.0)
1925/26	14,812 (9.8)	39,053 (25.8)	5,924 (3.9)	5,727 (3.8)	3,224 (2.1)	7,120 (4.7)	14,750 (9.7)	5,020 (3.3)	47,268 (31.2)		8,228 (5.4)	151,558 (100.0)
1930/31	6,444 (10.8)	15,884 (26.1)	1,115 (1.8)	771 (1.3)	1,211 (2.0)	4,547 (7.5)	9,248 (15.2)	3,268 (5.4)	13,456 (22.1)		4,609 (7.6)	60,953 (100.0)
1935/36	7,104 (8.3)	17,292 (20.3)	1,935 (2.3)	1,186 (1.4)	2,292 (2.7)	5,296 (6.2)	10,435 (12.2)	4,861 (5.7)	26,425 (31.0)		6,693 (7.9)	85,250 (100.0)
1939/40	9,232 (8.0)	24,587 (21.3)	1,993 (1.7)	2,332 (2.0)	3,028 (2.6)	7,242 (6.3)	5,474* (4.7)	6,733 (5.8)	34,770 (30.1)		20,283* (17.5)	115,676 (100.0)
1945/46	13,747 (8.9)	27,724 (18.0)	1,687 (1.1)	2,674 (1.7)	3,242 (2.1)	7,170 (4.6)	25,654 (16.6)	7,096 (4.6)	42,621 (27.6)		21,226 (13.8)	154,275 (100.0)
1950/51	48,131 (6.5)	138,669 (18.6)	15,795 (2.1)	30,448 (4.1)	20,090 (2.7)	30,595 (4.1)	98,503 (13.2)	21,146 (2.8)	297,391 (40.0)		40,611 (5.5)	743,871 (100.0)
1955/56	48,667 (5.9)	111,320 (13.6)	17,881 (2.2)	22,821 (2.8)	21,584 (2.6)	44,225 (5.4)	121,122 (14.8)	35,921 (4.4)	332,871 (40.5)		61,881 (7.5)	821,088 (100.0)
1960/61	61,573 (5.7)	132,477 (12.2)	23,824 (2.2)	25,539 (2.3)	29,478 (2.2)	70,176 (6.5)	138,781 (12.8)	63,620 (5.8)	453,250 (41.7)		86,613 (8.0)	1,087,577 (100.0)
1965/66	147 (5.0)	256 (8.7)	13 (0.4)	33 (1.1)	53 (1.8)	84 (2.8)	465 (15.8)	266 (9.0)	177 (6.0)	1,201 (40.8)	244 (8.3)	2,939 (100.0)
1971/72	210 (5.2)	402 (10.0)	25 (0.6)	63 (1.6)	89 (2.2)	112 (2.8)	427 (10.7)	410 (10.2)	246 (6.1)	1,619 (40.4)	404 (10.1)	4,008 (100.0)
1975/76	275 (3.3)	793 (9.6)	79 (1.0)	130 (1.6)	166 (2.0)	186 (2.3)	1,327 (16.1)	709 (8.6)	385 (4.7)	3,451 (41.9)	738 (9.0)	8,241 (100.0)

(出所) *Australian Yearbook*, 各年版より作成。

(注) \* 本来, 「原料」に含まれている石油が「その他」に含まれている。

計から取除く以外には, とくに調整は行なっていない。

オーストラリアの生産統計は, 部門数も少なく, ニュージーランドよりは簡単なものとなっている(注8)。それゆえの問題も存在し, たとえば「食品」は間違いなく「食肉冷凍および酪農製品」を含んでいる。ニュージーランドについては, 前述したようにこれを「食品」から分離したが, オーストラリアでは, 生産統計が簡単であるために, 同様の調整は行なっていない。

輸入データについては, 連邦結成時である1901

年から, *Commonwealth Monthly Statistics* および *Australian Yearbook* によって入手した。商品分類の問題は少なく, 構造的安定性も比較的高い。結果は第5表である。輸入依存度を計算するために必要であった主な調整は, 1930/31年から1945/46年の期間の輸入額をポンド・スターリングからオーストラリア・ポンドに転換したことである。換算比率は, 1.25:1を使用した。

工業品輸出は, オーストラリアでは相対的規模が小さいので, 輸入依存度計測の基礎データに含めなかった。工業品輸出は, 1977/78年には10億

オーストラリア・ドルで、絶対的には決して小さくはない。しかしこの額は総輸出額の8.5%にすぎず、また製造業総売上高の2.2%にしかあたらない(注9)。個別工業部門で多少の影響が出るかもしれないが、輸出の無視は正当化しようと考えてよいであろう。

(注1) *New Zealand Official Yearbook*, 1958年, 602ページ。

(注2) 改訂シリーズで取除かれた経済活動は、1) 製パン業、2) ケーキ・菓子製造業、3) 靴修理業、4) 時計修理業、5) 注文紳士服、婦人服、婦人帽製造業、6) 屠殺業、7) 鉄道・路面電車修理工場、8) 海軍ドック、および、9) 従業員1人の工場である。また材木伐採および電気・ガスも削除されている。電気・ガスは各年の統計に記載されているので、まずオリジナルの総生産額からそれを取除くと、1935/36年、1940/41年、1945/46年の数字は改訂シリーズと一致する。そこでこの各年についてはそれ以上の調整は行なわなかった。1920/21年、1925/26年、および1930/31年については、後述するように「繊維」を、また1950/51年については「雑製品」をマイナス調整した。

(注3) 調整額は、1920/21年が約130万ポンド・スターリング、1925/26年が100万ポンド・スターリング、1930/31年が150万ポンド・スターリングである。1910/11年および1915/16年におけるこれらの経済活動の生産額はそれぞれ150万ポンド・スターリングおよび140万ポンド・スターリングであるので、この調整はほぼ正当化できよう。

(注4) 冷凍肉、バター・チーズともに、貿易統計では畜産物とされている。

(注5) 国内需要を、生産プラス輸入マイナス輸出とすればもちろん同じ結果となるはずであるが、実際には輸出業の付加価値が含まれてしまう。ここでは生産段階のデータを採用し、同じ生産段階での総生産から差引くこととした。

(注6) 亜麻工場生産額および亜麻輸出(粗原料および加工品)は次のとおりである(1920年以後の生産額は不明)。

(単位: 1,000ポンド・スターリング)

年	生産額	輸出額
1885	20	16
1890	234	381
1895	33	21
1900	203	332
1905	558	696
1910	284	448
1915	471	571
1920	—	647
1925	—	516
1930	—	198
1935	—	53

(注7) ニュージーランドの貿易統計収集期間は、1962年に変更された。

(注8) 一つの理由は、オーストラリア全体の統計が州別統計を合計して作成されていることのようにある。しかし本作業では州別統計のチェックは行なっていない。

(注9) 製造業総付加価値額との比較では、5.4%にあたる。

### III 計測結果と主要なファインディング

ニュージーランド製造業の部門別輸入依存度を第6表にまとめた。さらに個別産業を軽工業、重工業にグループ化した結果も示してある。前述したように、「機械」は自動車修理業を含んでいるので、それを分離することができる1950年からは、カッコの中に自動車修理業を除いた結果を記した。同じ操作は、「重工業」および「全製造業」についても行なっている。また計測結果は第1図にも示した。

第6表および第1図からは、まず、ごく初期を別にして、輸入依存度の全般的低落傾向が明瞭に読みとれる。これは後発工業国の一般的なパターンと一致している。「全製造業」の輸入依存度もっとも高かったのは1920年で57.2%となった。この年は第一次世界大戦の直後で異常であったとの理由でこれを除けば、輸入依存度が最大であったのは1925年で52.4%ということになる。「軽工業」についても輸入依存度が最大であったのは同じ1925年であった。しかし「重工業」の場合には

第6表 ニュージーランド製造業の輸入依存度：1895～1975年(%)

年	食品	繊維	木製品	皮革	非金属 鉱物	紙	紙・ 印刷	ゴム	化学	金属	機 械	軽工業	重工業	全製造業
1895	36.2	61.2	—	—	—	97.3	42.2	—	—	65.5		(43)	(59)	(45)
1900	34.7	61.2	—	—	40.1	96.7	36.2	—	44.9	65.1	—	44.2	62.8	47.2
1905	34.3	60.9	7.1	—	48.6	98.0	35.0	—	53.6	72.0	—	41.0	69.5	46.1
1910	38.2	66.7	9.3	—	46.0	92.0	33.1	—	55.4	70.2	—	41.8	68.4	46.9
1915	43.6	60.8	12.2	—	55.8	94.8	32.8	—	66.1	68.3	—	41.4	67.9	45.9
1920	52.4	70.0	11.7	—	46.0	87.7	37.5	—	80.2	70.8	44.6	55.8	62.9	57.2
1925	49.8	69.9	15.1	—	44.5	86.2	30.5	—	47.7	63.3	55.4	50.8	57.9	52.4
1930	38.4	70.3	16.2	—	33.0	84.4	24.2	—	42.8	59.6	67.8	43.8	61.2	49.3
1935	36.7	53.8	8.2	—	32.8	81.1	30.0	—	43.4	55.6	62.9	37.2	57.3	44.0
1940	32.3	42.6	4.6	—	24.3	77.1	32.5	—	31.5	49.5		31.3	45.4	41.0
1945	31.0	41.9	3.0	—	21.3	62.9	22.5	—	24.5	36.4		27.3	33.9	29.3
1950	38.6	49.1	5.3	—	20.9	64.7	29.7	23.9	32.1	71.6	44.8 (51.0)	29.7	49.4 (54.2)	36.4 (37.6)
1955	33.0	41.1	3.6	20.8	25.4	32.3	18.9	11.6	42.5	63.0	46.3 (54.0)	30.6	49.5 (54.4)	38.3 (39.9)
1960	22.9	33.8	1.2	15.6	13.5	19.8	11.1	12.0	40.3	53.2	37.3 (45.2)	21.9	41.5 (46.5)	29.8 (31.2)
1965	17.2	28.1	1.1	8.7	7.5	9.0	5.1	13.6	48.1	44.8	37.9 (45.0)	16.3	41.0 (45.5)	27.5 (28.8)
1970	16.8	25.0	1.3	5.8	8.7	9.1	4.3	13.4	52.0	37.7	35.7 (43.3)	15.8	38.6 (43.2)	26.7 (28.0)
1975	14.8	25.5	1.8	6.8	9.7	6.0	3.5	15.0	44.8	32.7	— (47.8)	15.3	— (43.3)	— (29.1)

(出所) 第1表～第3表をもとにして作成。

(注) 1) 輸入依存度は下記的方式で算出した。

$$1895\sim 1950\text{年}:\frac{\text{輸 入}}{\text{輸 入}+\text{国内生産}}\times 100\%$$

$$1955\sim 1975\text{年}:\frac{\text{輸 入}}{\text{輸 入}+\text{国内生産}-\text{輸出}}\times 100\%$$

2) 軽工業は、食品、繊維、木製品、皮革、非金属鉱物、紙・印刷、ゴム、およびその他である。また重工業は化学、金属、機械である。

3) 1950年以後の、機械、重工業、全製造業各欄のカッコ内の数字は、自動車修理業を国内生産から除いた場合の輸入依存度である。

もっと早く1905年であった。

計測を行なった期間は、次にあげるように3局面に分けられそうである。

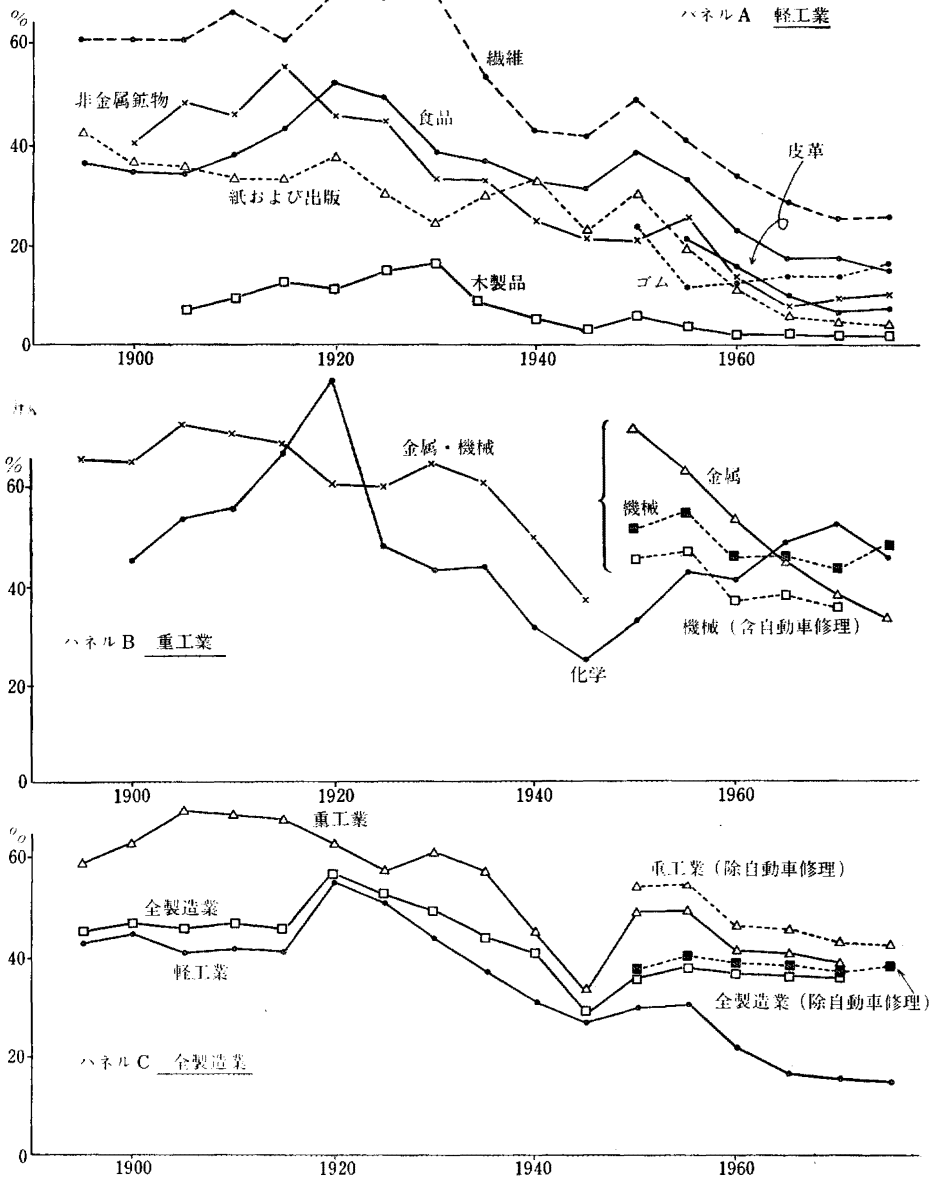
- (1) 1895～1915年：軽工業、重工業ともに輸入依存度はほぼ一定。
- (2) 1915～35年：1920年におそらく戦後の輸入急増によって生じた上昇があり、その後着実に緩やかな低下。ただし重工業については、低下はごくわずかである。
- (3) 1935～75年：軽工業は急速に低下。重工業はそれよりはゆっくりと低下した。

1940年および45年に輸入依存度が非常に低くな

っているのは戦争にともなう貿易の混乱によると考えられるので、解釈に注意が必要である。しかしこの期間をはさんだ1935年と1950年を比較しても輸入依存度はやや低下しているの、輸入代替過程はいくらか進展したと考えてよいだろう。すでに述べたとおり、ニュージーランドでは1938年に「隔離政策」と呼ばれる措置をとって、輸入制限にもとづいた積極的な工業化政策に着手した。だが本格的な工業化がこの政策による輸入代替から開始されたといわれている割には、輸入依存度への影響は驚くほど小さい。

個別産業部門は、ほぼ全体と似かよった趨勢で

第1図 ニュージーランド製造業の輸入依存度：1895～1975年



推移しているが、輸入依存度の水準はかなりバラついている。とくに「食品」と「繊維」は、製造業中で最大のシェアを有する部門では当然のことだが、全体の趨勢と非常によく合致している。「機械」の変動が大きいのは、種々の産業で輸入代替

を開始する際に機械設備の輸入が必要となることを反映しているのであろう。だが「化学」が同じように変動している理由は特定しにくい。

計測期間を通じて、重工業は軽工業よりも高い輸入依存度を示した。重工業で規模要因が大き

第7表 ニュージーランド製造業の輸出比率：1955～75年(%)

年	繊維	木製品	皮革	紙	化学	金属	機械	非金属 鉱物	軽工業	重工業	全製造業
1955	0.2	0.6	2.5	0.4	8.2	1.4	1.6	0.3	0.3	3.0	0.7
1960	0.2	0.3	1.2	10.7	12.8	2.1	1.4	0.1	1.3	4.0	2.1
1965	0.6	0.2	2.4	11.2	19.9	1.3	0.7	0.2	1.5	4.4	2.5
1970	4.8	2.3	5.8	11.0	24.0	3.5	3.2	1.6	2.8	6.9	3.4
1975	8.7	2.9	23.5	15.0	11.0	12.0	5.8	1.5	4.7	8.8	6.3

(出所) 第1表, 第3表をもとにして作成。

(注) 1) 輸出比率は、 $\frac{\text{輸出}}{\text{国内生産}} \times 100\%$ として算出した。

2) 「機械」、「重工業」および「全製造業」の国内生産は、自動車修理を含まない。

く、ニュージーランドのような小市場経済でこれを実現することが困難であることを考えると、このことは当然であろう。また他の後発国でも、おそらくは技術習得上の理由により、軽工業の輸入代替のほうが重工業よりも先行するようであり、一般的な現象であるともいえよう。

しかし、より高い水準からとはいえども、少なくとも計測期間に関するかぎりには、重工業が軽工業と同時か、あるいはやや早い時期に、輸入代替過程にはいっているのは非常に興味深い。このことはニュージーランドの工業化の重要な特質と考えられるかもしれない。

ニュージーランドは開発の初期段階から相対的に高所得国であって、労働集約的軽工業には比較優位を持っていなかった。工業化の最大の要因は、すでに論じたように地理的な距離とそれにもとづく輸入障壁であった。労働集約性などの商品生産上の特性は、これらの条件とは無関係に近い。むしろ技術の入手可能性や製品のかさなどのほうが重要な要因であったと考えてよいであろう。しかも、ニュージーランドはイギリスを中心とするヨーロッパからの移民により建設された国であるので、技術習得上の問題は小さかった。このような条件のもとでは、重工業に比べて軽工業がとくに有利である理由は乏しい。これが両部門におい

て輸入代替が同時に進行する結果につながったのであろう。しかし、1895年より前のデータがないので、結論を早急には下せないことを付記しておく。

重工業の輸入代替が軽工業とならんで進行するもう一つの要因は重工業の中味であろう。ニュージーランドの輸入代替は、きわめて「底の浅い」ものであって、重工業とはいっても、資本財・中間財の生産部門という性格は少ない。輸入代替過程は、まず完成品輸入を中間財輸入に代替する過程でもあるが、これはさらに中間財国産化、原料輸入へと進行することが多い。後方連関効果は、この輸入代替の「深化」の主な理由とされている。深化過程は、当然総輸入に占める原料輸入のシェア上昇をともなっている。ところがニュージーランドの事例では、このシェアは、研究対象期間を通じて、4～6%の低水準でほぼ一定に推移し、「底の浅い」工業化という特質を物語っているのである。

上記の特質のもう一つの側面ともいえるが、ニュージーランドの工業化過程には、労働過剰な後発国でみられたような、大規模な軽工業輸出化に先立つ「慣らし」過程が存在していない。このことは、近年生じている急速な工業品輸出成長にもかかわらずそうである。1955年に450万ニュージー

第8表 オーストラリア製造業の輸入依存度：1912～1975/76年(%)

年	食 品	織 維	木製品	紙	非金属 鉱物	雑製品 (その他)	軽工業	化 学	金属・ 機 械	重工業	全製造業
1912	14.7	53.3	21.2	30.8	31.9	81.3	32.2	51.3	36.5	37.9	33.8
1915/16	16.6	50.6	15.7	27.2	30.2	74.5	29.9	43.2	28.6	30.5	30.1
1920/21	11.4	54.5	19.5	35.3	27.6	66.5	29.8	41.0	38.3	38.7	32.2
1925/26	8.9	44.4	15.3	27.2	19.5	50.8	23.4	30.8	32.9	32.7	26.2
1930/31	6.7	33.6	9.4	25.4	17.8	65.8	17.6	18.1	23.3	22.0	18.9
1935/36	6.3	28.0	8.7	24.1	16.8	61.0	16.2	20.3	23.9	23.3	18.6
1939/40	6.5	30.1	6.9	24.1	16.1	65.4	19.8* (17.5)	20.0	22.0	21.6	20.5* (19.0)
1945/46	6.9	23.1	4.2	17.7	15.0	64.1	16.0	12.8	16.3	15.7	15.9
1950/51	9.9	30.1	10.1	21.9	21.9	49.0	20.8	12.6	29.4	27.0	23.5
1955/56	6.1	21.3	7.0	17.7	12.9	45.1	15.0	9.6	19.5	17.7	16.3
1960/61	6.1	21.0	7.4	17.9	11.4	45.2	14.5	11.2	18.3	17.0	15.7
1965/66	5.4	16.7	1.7	8.4	7.5	44.1	10.9	15.3	18.6	17.9	14.7
1971/72	4.5	18.5	2.5	7.5	9.6	30.3	11.2	20.5	17.6	18.0	14.8
1975/76	3.1	21.0	3.7	6.3	8.5	28.5	10.6	18.5	19.0	18.9	14.9

(出所) 第5表, 第6表をもとにして作成。

(注) \* カッコ内の数字は, 燃料輸入を近似的に推計して, 輸入額から除いた結果である。それでも, まだ輸入依存度は多少過大評価されている可能性が大きい。

ーランド・ポンド(900万ニュージーランド・ドル)にすぎなかった工業品輸出額は, 1975年には3億9100万ニュージーランド・ドルに達した。このうち56%にあたる2億1700万ニュージーランド・ドルは, 工業生産シェアでは36%にすぎない重工業製品であった。また第7表であげた産業別輸出比率をみても, 近年の上昇傾向は指摘できるものの, その水準はまだ低く, どの程度の重要性を持ちうるかは判断しがたい。「全製造業」での輸出比率は, 1975年でも6.3%にすぎないのである。

オーストラリアについても輸入依存度を計測し, 第8表に示した。ニュージーランドについての第6表と比較できるように, ほぼ似通った配列にしてある。また第2図に同じ結果を図示した(注1)。

もっとも重要とみられる特質は, 長期にわたり輸入依存度が着実に低下していることであろう。低下の趨勢は, 計測期間全体にわたって非常にスムーズである。ニュージーランドと比較してもはるかにスムーズであるといえよう。ただし1920/

21年および1950/51年の2時点では, スムーズな動きが乱れ, 輸入依存度が趨勢からかなり上昇している。しかしながら, いずれも大戦後の混乱によるものと解釈でき, またいずれも早急に正常な趨勢へと回帰している。

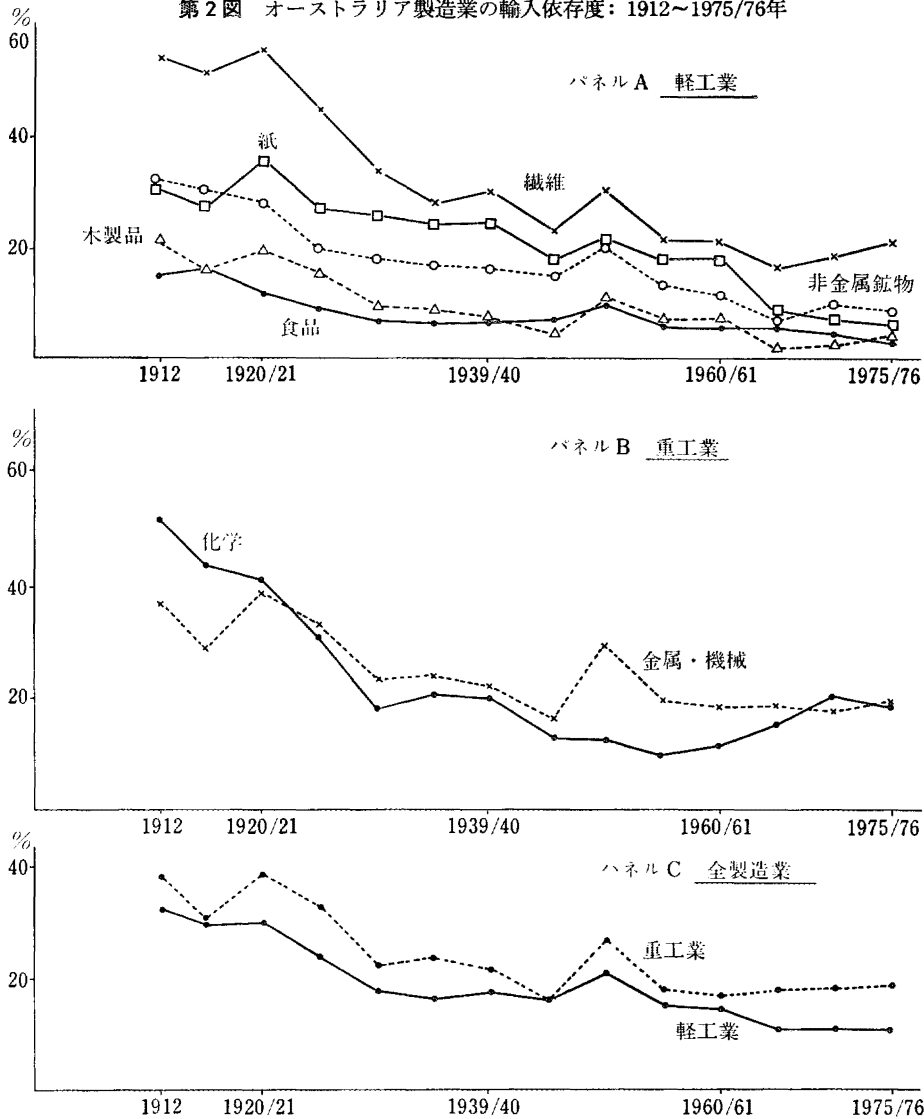
趨勢がスムーズであるために, 計測期間をさらに区分するのはやや困難である。しかし下記の局面が一応認定できよう。

- (1) 1912～1920/21年: 輸入依存度ほぼ一定。
- (2) 1920/21～1965/66年: 緩慢で着実な低下。
- (3) 1965/66年～1975/76年: 平準化。

第1局面と第2局面の区分は, 1920/21年の第一次大戦後の「膨み」をどう評価するかにかかっている。1912年以前の結果がえられていないこともあって判断しにくい。それゆえ, ごく最近の期間を除く全計測期間にわたって, 緩慢ではあるが着実な輸入代替工業化過程が進行していると論じるわけである。

すでに述べてあるように, オーストラリアにおける輸入代替過程は, おそらく1912年より以前ま

第2図 オーストラリア製造業の輸入依存度：1912～1975/76年



で遡るものである。しかもそれは自律的な輸入代替についてだけでなく、「政策に誘発された」部分にもあてはまる。連邦レベルでの最初の保護主義的関税である「リン関税」は、早くも1908年に実施された。とはいえ1921年の「グリーン関税」の実施とそれとともなう「関税委員会」(tariff board)の創設とが、輸入依存度の明瞭な低下に先行して行なわれていることはきわめて意味が大きい(註2)。

ニュージーランドと比べて、オーストラリアは人口も4倍以上であり、小市場の制約は相対的には小さい(註3)。だがオーストラリアの事例でも、軽工業、重工業の双方で同時に輸入代替の過程が進行しており、程度の差こそあれ「底の浅い」工業化という性格は共通しているようである。総輸入に占める「原料」の比率も、上昇傾向は認められるものの、かなり低いものである(註4)。オース



トラリアの場合にも、輸入代替工業化の基本的性格はニュージーランドとほぼ同様と考えてよいだろう。

(注1) 「雑製品」の輸入依存度は、おそらく生産と輸入のデータ・ベースの不適合という理由で、過大に評価されたと考えてよいだろう。しかし、第5表、第6表で示されているように、このカテゴリーのウェイトは非常に小さい。

(注2) Boehm, 前掲書。

(注3) オーストラリアの人口は、1978年末で1430万人とみつもられている。これに対してニュージーランドの人口は、同じ時点で315万人にすぎない。

(注4) 第5表では「原料」のシェアが着実に上昇しているが、これにはニュージーランドについては分離した「燃料」が含まれている。1975/76年の場合、燃料の輸入額は8億2600万オーストラリア・ドルであったので、これを除いた原料輸入は5億100万オーストラリア・ドルになり、総輸入の6.1%ということになる。これはニュージーランドのケースとほぼ同じである。しかしオーストラリア自体が自然資源の豊富国である要因を別に考える必要があるだろう。

#### IV ニュージーランド, オーストラリア の工業化パターン

##### —— 国際比較のための暫定的結論 ——

ニュージーランドとオーストラリアの両国は、これまでみてきたように、当初は距離という自然的貿易障壁、後には積極的な産業保護によって工業発展を図ってきた。工業化過程で輸入代替が非常に大きな要因であったのもみたとおりである。

両国の経験は、国際的にはどう評価できるだろうか。これまで研究対象とされてきた後発(工業)国と、両国との経済環境、とりわけ要素賦存、は大きくかけ離れている。両国の工業化パターンが、それゆえ工業発展の「代替モデル」を提示しうる可能性は、本論の初めに指摘してある。本格的な国際比較を行なうのは困難であるが、ここで

は日本、台湾、タイの工業化パターンとの若干の比較を行なって結論にかえることとしたい(注1)。

比較優位構造からみると、ニュージーランドもオーストラリアも土地資源に最大の基盤を有することは明らかである。現在でも、ニュージーランドでは羊毛、食肉、酪農製品が、オーストラリアでは羊毛と鉱産物と、両国の主要輸出品は一次産品になっている(注2)。日本や台湾が、発展のごく初期は別にして、豊富な労働力を利用して急速に工業品の輸出化を達成したのとは大きく違っている。この初期条件の大きな差にもかかわらず、両国においても、他の後発国と同様に輸入代替過程が存在したことを、まず確認しておく必要があるであろう。

とはいえ輸入代替過程の内容は、要素賦存の差違を反映して、かなり異なっている。計測結果の節で述べたように、両国の輸入代替は軽工業と重工業の双方で同時に進行したようにみえる。これは労働過剰を特質とする日本や台湾の事例とは対象的である。労働過剰国では、軽工業の輸入代替が先行し、比較的短い「慣らし」期間を経ての輸出化達成と、重工業の輸入代替開始がかなり接近して生ずるというパターンが検出されている(注3)。

この差違は、いうまでもなく基本的には軽工業の分野における(潜在)競争力にもとづくものである。ニュージーランドとオーストラリアでの製造業の国際競争力は低く、大部分の工業部門は関税・非関税障壁の背後でのみ生産を維持しうる状況にある。もちろん両国の製造業のすべてが低生産性部門というわけではない。輸出一次産品関連部門は国際的にも生産性の高い分野であり、部分的にはそれ以外にも競争力を有する部門が存在している。しかし製造業の相当の部分が、国民経済的な観点でネットのコストとなっているのは確か

なようである<sup>(註4)</sup>。両国経済が、これからもこのコストを負担していけるか、あるいは負担の維持が正当化できるかが、現在問いなおされている。数量制限・関税保護の撤廃・低減を含む産業合理化政策導入の必要性とその方策とは、いずれの国でもすでに政治過程をもまきこんだ課題となっているのである。

だからといって、この両国での工業部門がまったく意味のないものと考えすることはできない。元来これら諸国での工業は、とくに意図的、政策的な発展を考えるうえでは、効率性だけを基準としてとらえられたわけではなかった。初めに指摘したとおり、両国経済は国際市場への従属性がきわめて高かったが、それを軽減し、より自立的な国民経済を建設しようとの欲求が根強かった。工業の育成はそのために不可欠の条件と認識されたのである。

さらに雇用確保という政策課題も存在する。両国はたしかに労働稀少国ではあるが、一次産業およびその関連部門だけで労働力が吸収できるわけではない。むしろ両国の一次産業の雇用吸収力は非常に小さいものである。ニュージーランドでは、総労働力のうち畜産業を中心とする農業に従事しているのが10%以下、オーストラリアでは林業、鉱業を含めても7%程度、となっている。製造業はいずれの国でも20~25%のシェアを占めており、無視できない規模なのである<sup>(註5)</sup>。

このような状況は、実は低開発国にも存在している。低開発国での輸入代替の動因もまた、効率性のみだったわけではない。幼稚産業育成という視点があったことは否定できないが、国民経済自立化の欲求は低開発国でも強かったのである。低開発国での輸入代替工業化に対する批判は、こうした事情を物語るものでもあろう。ニュージーラ

ンドとオーストラリアの経験は、比較優位構造にもとづかない輸入代替工業化の結末を示すという点で、経済開発の問題にも大きな示唆を与えるものといえよう。

だからといって両国の経験をまったく否定的にとらえることはできない。工業部門が全体として、また個別部門として、ニュージーランド、オーストラリアの経済成長にどのように貢献したのか、あるいはしなかったのか、はまだ明らかでない。競争力の低い工業部門でも、より効率的な部門のサポートを通じて一国経済の成長に不可欠となっているという状況は十分に考えうる。国民経済にとって、どのようなインダストリー・ミックスが適切かの問題はまだ解決されていないのである。この視点は低開発国の工業開発を考えるうえでも必要なものであり、ニュージーランドとオーストラリアの経験は、単に反面教師としてだけでなく、積極的な意義を持ちうるものであろう。

輸入代替工業化が進行する過程そのものをみても、ニュージーランド、オーストラリアの事例は開発問題に示唆を与えられる。両国の比較生産費基盤が土地資源にあり、それが軽工業、重工業の同時輸入代替につながっていることはすでに述べた。同じことを国際収支の側面からみることができる。一次産品の国際競争力および輸出稼得能力が十分に大きければ、あえて軽工業品輸出を行わなければならないという必要性はない。輸入代替が実際には、(少なくとも当初は資本財輸入増の形で)外貨必要量を増大させることはよく指摘されている。とくに重工業の国産化にともなう外貨必要量は、重工業の方が資本産出高比率がより高いと想定されるので、相対的に軽工業の場合より大きくなろう。この外貨調達を一次産品輸出増でまかなえれば、軽工業品輸出化が行なわれなくとも、

重工業の輸入代替が始動されうる<sup>(注6)</sup>。

輸出稼働力の点で、ニュージーランド、オーストラリアの主要商品は非常にめぐまれた位置にあった。羊毛は原料であって、市場性ではまったく問題がない。また食肉、酪農製品、穀物などの食糧も、大不況時が例外であるが第二次大戦のしばらく後まで、イギリス市場への実質的に無制限なアクセスが保証されていた。外貨調達のために工業品輸出化を行なう必要はあまりなかったわけである。

輸入代替が始められたと考えられる20世紀初頭に、輸出の拡大があったのは、その意味で偶然ではないであろう。ニュージーランドで、従来の羊毛に加えて、食肉、酪農製品の輸出が19世紀末から20世紀にかけて急上昇している。またオーストラリアでも20世紀初めに穀物やパターの輸出が増大した。この外貨収入増は、対外均衡の制約を緩和して急速な輸入代替工業化の一つの要因として機能したと考えられるのである<sup>(注7)</sup>。

こうした形態は、タイの事例に近い。タイは1950年代から本格的な工業化に着手し、輸入代替を基軸として急速な工業発展をとげてきた。その際に必要な外貨は、米、スズなどの伝統輸出品やメイズなどの新興輸出品と外国投資によってまかなわれた。その結果、1960年代にはすでに重工業でも輸入代替が開始され、軽工業とならんだ並行的輸入代替過程とみられる現象が生じている<sup>(注8)</sup>。

しかしタイ経済はやはり労働過剰を基本的特質の一つとしているようである。1970年代にはいつてから、繊維を中心として急速に軽工業品輸出が拡大した。1970年時点で、ほとんどゼロであった輸出比率は、1978年には綿織物で17.3%、合繊織物では実に43.8%に上昇したと計測されている<sup>(注9)</sup>。こうした輸出化の動きは、他の軽工業部

門ではまだ生じていないが、タイ経済が日本や台湾の事例に類似した方向へ動きつつあるとの判断はできそうである。

だからといってタイ経済が、韓国や台湾で行なわれてきたような「軽工業輸出先導型」開発パターンに完全に移行するとは考えにくい。基本的に労働過剰とはいっても、その程度はタイと韓国・台湾では大きく異なっている。タイの事例は、おそらく日本・台湾型とニュージーランド・オーストラリア型の中間に位置するものと考えるのが適切であろう。一次産品輸出の重要性が、今後急速に低下するとは考えにくいからである。同様の事情は、タイばかりでなく、フィリピンやマレーシアなどその他の低開発国にもあてはまろう。

対外均衡を維持しながら工業化の促進をはかっていくのは、経済開発の最大の課題の一つである。この課題を達成する方策は、各国の資源賦存状況によって異なっている。この点でニュージーランド、オーストラリアの経験は、日本や台湾、韓国と別種の事例であり、複眼的観点の一方を提示しようという意味で開発問題に大きな示唆を与えうると思われるのである。

(注1) 日本、台湾、タイについては、山澤・平田前掲論文を参照。

(注2) 1978/79年に、ニュージーランドでは総輸出額40億ニュージーランド・ドルのうち、食糧(SITC 0類)と粗原料(同2類)で30億ニュージーランド・ドルを占めていた。*New Zealand Official Yearbook, 1980*。またオーストラリアでも同じ年の総輸出140億オーストラリア・ドルのうち、一次産品が100億ドルを越えている。*Yearbook Australia, 1980*。

(注3) このパターンは、いわゆる「雁行形態」にきわめて類似している。

(注4) いずれの国でも、小規模、非効率、低操業度などの問題が指摘されている。低開発国の輸入代替工業化の問題点についての、Little、前掲書やBalassa、前掲書での批判は、両国についても適合するものであ

る。

(注5) とくにオーストラリアの場合、国防上の観点からも人口増加が国是とされ、工業部門に労働力の吸収が期待されていたという経緯がある。

(注6) 外貨をえるには輸出のほかにも外国借入があり、ニュージーランドでもオーストラリアでも政府、民間双方で行なわれた。しかし、借入は返済されねばならず、その支払は外貨で行なわれなければならないから、結局は輸出が問題となる。ただし両国の場合、長く植民地通貨制度をとっていたこともあって、金融は「従属経済」の重要な一部であったとされている。

(注7) 実際には両国の輸出は、短期変動はあっても着実に増大してきているので、輸入代替にとくに影響した商品や時期を特定するのは困難である。さらに外国借入の要因も加わる。ニュージーランドの「従属経済」の特質についての国際収支面からの議論は別に

作業中である。

(注8) タイ重工業の輸入依存度は、1966年の70.8%から1972年には57.8%へと低下した。同じ期間に軽工業を代表する繊維の輸入依存度は、29.9%から9.1%へとやはり低下している。山澤・平田 前掲論文第8表、33ページ。

(注9) 山澤逸平「タイ繊維産業輸出化の分析」(『一橋大学研究年報 経済学研究』23 1981年8月)。

[付記] 本論文は、1979~81年にアジア経済研究所海外派遣員として筆者が、ウエリントン・ヴィクトリア大学 (Victoria University of Wellington)、シドニー大学 (University of Sydney) で行なった研究作業の一部である。

(アジア経済研究所 経済成長調査部)